

3・11後 を生きる

多摩発の自然エネルギーを

これまで自然エネルギーの利用は、自然資源が豊かな地方が盛んだった。しかし東京都心に近い多摩市でも、未来を見据えたエネルギープロジェクトが動きだしている。事業を担うのが、地域の人たちが中心となって設立した多摩電力合同会社(略称「たまでん」)だ。首都圏初となる太陽光発電市民ファンド「たまでん債」の募集を四月半ばに開始。都心でも自然エネルギー利用が可能なることを証明したいと意気込んでいる。

広がる 市民電力

④

都市発電のモデルに



恵泉女学園大学の校舎に設置された太陽光パネル

市民から「たまでん債」として議論する市民の集まりが開催されるようになった。長年、地域のごみ問題に取り組んで来た山川さんは「原発に頼らない社会をつくりたい」という思いを抱えて、そこに参加した。

「これまでエネルギーを消費する一方だった都市部が発電できるようになれば、全国のエネルになるはず。だから私たちは、多摩でしかできないことはなく、むしろどこでもできることを形にしたい」と思っています。

その場での議論が、発電事業をめざす多摩市循環型エネルギー協議会(多摩エネ協)の誕生につながっていく。ちに環境省の委託事業にも認定された、この「多摩エネ協」を母体にして、二〇一二年十月に設立されたのが、発電事業会社である「たまでん」だ。

「たまでん債」で出資募る



打ち合わせをする(左から)桃井和馬さん、山川陽一さん、息子の勇一郎さん=東京都多摩市で

に、段階的に多摩全域に広げていくつもりだ。まずは第一号として、恵泉女学園大学第二校舎(多摩市)の屋根に出力三〇キロワットの太陽光発電パネルを設置し、六月から発電を始める。計画では、二三年度中に合計出力一〇〇キロワットをめざしている。

自然エネルギーの事業は、一度設置すると最低でも二十年継続するプロジェクトになるだけに、若い世代の参加が欠かせない。山川さんの息子、勇一郎さんは、三月末で前職を辞め、四月から「たまでん」に専念することになった。

「これまでは静岡にある自然学校で環境教育をしていました。でもこの話を聞き、関わるなら形ができてしまっているからではなく、はじめからの方が良いと思い決断しました。僕たちの世代の人間がこうした活動に本気で取り組まないと、社会は変わらないと思います」

昨年七月から始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度によって、大企業が参入する太陽光発電事業が急増している。しかしメガソーラーなどが増えるだけでは、地域の人のメリットにはならないと山川さんは言う。

「私たちの活動の規模は、大企業から見ればちっぽけなものですが、でも地域にメリットをもたらすために市民が動くことは、社会の枠組みを変えていく可能性がある。その価値を共有して、多くの方にプロジェクトに関わってほしいと思っています」

多摩エネ協代表理事の桃井和馬さんも「多摩の資源ともいえる人の力を生かせるように、たまでんの人にプロジェクトの意義を伝えていきたい」と参加を呼び掛ける。

「たまでん債」の詳細は、多摩電力合同会社のホームページに掲載されている。また、五月二十八日には新宿でイベント「東京に「市民」発電所を」を開催する。問い合わせは多摩エネ協☎電042 (666) 0335 (FAX 兼)。

◇ 【高橋真樹/ノンフィクションライター】著書に「自然エネルギー革命をはじめよう」(大月書店)